

多様な人材が活躍し、自然と共存する“持続可能な流域暮らし”の創造

岡山県倉敷市（2020年度選定）

1. 地域の実態、取組の概要 （2030年のあるべき姿を含む）

【地域特性】岡山県南部に位置する本市は、美観地区等の豊富な観光資源、水島コンビナートや繊維産業、特色ある農林水産品等、多種多様な産業を有し、高次の都市機能が集積する人口約48万人の中核市である。また、一級河川高梁川の流域自治体とともに60年以上前から官民連携による取組を進めており、平成27年3月には全国に先駆けて連携中枢都市圏を形成。本市は中心市として持続可能な圏域づくりを推進している。

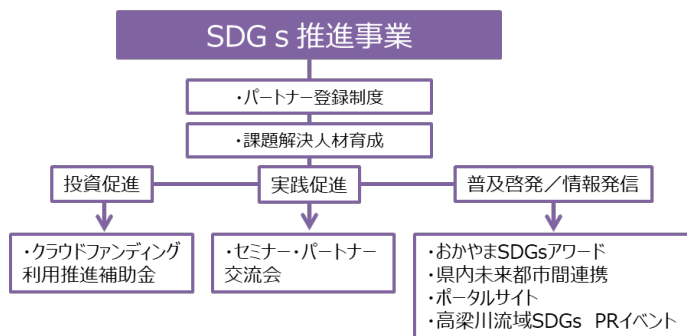
【取組の概要】人口減少社会においても持続可能な圏域とするため、経済、社会、環境など幅広い分野で都市間連携の取組を更に強化していくとともに、全分野に共通する「地域で活躍する人材育成」や、平成30年7月豪雨災害を教訓とした地域防災のレジリエンスを高める取組を行う。

【あるべき姿】昭和29年設立の官民連携組織「高梁川流域連盟」趣意書の理念を次世代に継承し、流域の発展なくして本市の発展はないことを忘れず、SDGsの観点のもと、パートナーシップの更なる強化、多様な人材が活躍し安心・快適に生活できる圏域、自然災害に対し誰一人取り残さない圏域をあるべき姿としている。

2. 関連するゴール



3. SDGs 達成に向けた取組の内容



●高梁川流域SDGsパートナー制度／SDGsを推進する企業・団体等を登録。令和3年3月に開始。自律的好循環の形成に向け情報発信・普及啓発・連携促進を図っている。

●高梁川流域課題解決人材創出事業／（一社）高梁川流域学校等と連携し、地域の課題解決を実践する人材育成プログラムを実施。（自治体SDGsモデル事業）

●データ活用による防災力強化事業／（一社）データクレイドルと連携し、「防災オープンデータサイト」の保守、運用を行う。（自治体SDGsモデル事業）

4. 取組の成果、今後の展開策

【取組の成果】

●高梁川流域SDGsパートナー制度

本圏域においてSDGsを推進する企業・団体434者が登録。うち圏域で意欲的に取り組む20社の体験型PRイベントを実施し、地元高校生ボランティア41人、延べ来場者数4,900人が参加した。

●高梁川志塾（高梁川流域課題解決人材創出事業）

圏域で活躍する方々を講師陣に招き、座学やフィールドワークなど約6カ月の単位制の人材育成プログラムを実施。16人が受講（累計修了者数118人）。

●SDGs実践促進セミナー・交流会

外部講師を招聘し、ビジネスにおけるSDGsの理解・活用、パートナー同士の交流の機会創出を目的にセミナーを2回開催。61人が参加。

●資金調達セミナー／クラウドファンディング利用促進補助金

地域の自律的好循環を図ることを目的に、地元金融機関や地域密着型クラウドファンディング（以下、CF）と連携した投資促進セミナーを実施。併せて、CF手数料の一部を支援。セミナー参加者21人、CF目標額達成1件。

【今後の展開策】

左図のとおり、SDGs推進に向けた事業計画を進めていく。各要素事業は年度ごとに事業効果を計りブラッシュアップしていく。令和6年度からデジタル田園都市国家構想交付金（TYPE1）を活用した高梁川流域SDGsポータルサイトを構築。

5. 独自計画URL

高梁川流域圏成長戦略ビジョン <https://www.city.kurashiki.okayama.jp/23858.htm>

SDGs未来都市等進捗評価結果報告シート

2020年度選定

岡山県倉敷市

2024年09月

SDGs未来都市計画名

自治体SDGsモデル事業
又は特に注力する先導的取組

倉敷市SDGs未来都市計画

多様な人材が活躍し、自然と共存する“持続可能な流域暮らし”の創造
～高梁川流域圏の発展は倉敷市の発展～

岡山県倉敷市 第1期SDGs未来都市計画：計画期間2020年～2022年

(1) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年	2030年（目標値）	達成度 （%）	第2期計画（または独自計画）の KPIへの反映状況
1	圏域の就業人口【8.3, 9.2】	2015年 353,514 人	2020年 340,916 人	2025年 ※国勢調査 基準年 366,114 人	93%	連携中枢都市圏ビジョンにて進捗を管理していく。
2	圏域の主要観光地観光客数【8.9】	2018年 7,931 千人	2022年 6,154 千人	2024年 9,517 千人	65%	連携中枢都市圏ビジョンにて進捗管理。県内未来都市間連携やMICE誘致等の推進を図る。
3	圏域の社会動態（対全国）【11.3】	2015年 2,213 人	2020年 1,405 人	2025年 ※国勢調査 基準年 2015年 より増加 人	63%	連携中枢都市圏ビジョンにて進捗管理。移住定住、労働雇用施策に注力し若年層に選ばれる地域づくりを進める。
4	圏域の社会動態（対三大都市圏）【11.3】	2015年 ▲1,851 人	2020年 ▲2,729 人	2025年 ※国勢調査 基準年 ±0 人	0%	連携中枢都市圏ビジョンにて進捗管理。移住定住、労働雇用施策に注力し若年層に選ばれる地域づくりを進める。
5	圏域の自然動態【3.8, 11.3】	2018年 ▲3,311 人	2022年 ▲4,889 人	2024年 2018年 を維持 人	68%	連携中枢都市圏ビジョンにて進捗を管理していく。
6	J R倉敷駅利用者数【11.2】	2018年 19,365 人/日	2022年 16,510 人/日	2024年 2018年 より増加 人/日	85%	連携中枢都市圏ビジョンにて進捗を管理していく。
7	井原鉄道利用者数【11.2】	2018年 2,618 人/日	2022年 2,561 人/日	2024年 2018年 より増加 人/日	98%	連携中枢都市圏ビジョンにて進捗を管理していく。
8	自主防災組織カバー率（倉敷市）【11.5, 13.1】	2019年 73.3 %	2022年 79 %	2030年 100 %	79%	本市総合計画にて進捗を管理していく。
9	災害発生時のために日頃から家族で備えをしている人の割合（倉敷市）【11.5, 11.b, 13.1, 13.3】	2019年 58.3 %	2022年 63 %	2030年 100 %	63%	本市総合計画にて進捗を管理していく。
10	温室効果ガス排出量の削減（倉敷市） 【7.2, 13.1, 13.3】	2013年 34,519 千t -CO ₂	2020年 26,639 千t -CO ₂	2030年 30,526 千t -CO ₂	113%	本市総合計画にて進捗管理。目標値を再設定し、更なる削減を進めていく予定。
11	圏域のペットボトル回収量 【6.3, 12.4, 12.8, 14.1, 14.2】	2019年 1,139 t	2022年 1,146 t	2030年 1,367 t	84%	引き続き圏域の7市3町の回収量を把握。本市は総合計画のKPI「リサイクル率」に包括し管理していく。

(2) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2022年 実績	2022年 目標値	達成度 （%）	第2期計画（または独自計画）の KPIへの反映状況
1	圏域の産学官民一体となった体制整備・経済構造の分析	工業 圏域内製造品出荷額等	2018年 4,888,787 百万円	2021年 4,442,423 百万円	現在値 (2018)より 増加	91%	連携中枢都市圏ビジョンにて進捗を管理していく。地場産業の繊維工業が横ばいの傾向となっているため、引き続き国内屈指の産地としてプレゼンスを高めていく。
2	圏域の産学官民一体となった体制整備・経済構造の分析	商業 圏域内年間商品販売額	2018年 1,538,060 百万円	2021年 1,566,387 百万円	現在値 (2018)より 増加	102%	連携中枢都市圏ビジョンにて進捗を管理していく。
3	圏域におけるイノベーションの実現、人材育成・人材確保	圏域の創業件数	2018年 514 件	2022年 1,007 件	2024年 2,721 件 ※5か年 累計	37%	連携中枢都市圏ビジョンにて進捗管理。目標達成度は低いが着実に年300件程度が創業支援事業による支援を受けて創業している。
4	圏域におけるイノベーションの実現、人材育成・人材確保	圏域での就職面接会等の参加者数	2018年 100 人	2022年 813 人	2024年 600 人 ※5か年 累計	136%	3か年目で目標値を大幅に達成。今後は連携中枢都市圏ビジョンにて進捗を管理していく。
5	圏域の地域資源を活用した経済成長の実現	圏域内外での見本市・商談会等での商談数	2018年 68 件	2022年 309 件	2024年 410 件 ※5か年 累計	75%	コロナ禍の影響もあったが、オンラインを活用した販路開拓支援等により順調に推移。今後は連携中枢都市圏ビジョンにて進捗を管理していく。

岡山県倉敷市 第1期SDGs未来都市計画：計画期間2020年～2022年

No	取組名	指標名	当初値	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)	第2期計画（または独自計画）のKPIへの反映状況
6	圏域の地域資源を活用した経済成長の実現	高梁川流域倉敷三斎市（朝市）の出店数 ※年12回開催	2018年 909 店	2022年 443 店	現在値 (2018)より増加 2024年 店	49%	コロナ禍前の当初値にはまだ回復できていないが、2021年から2022年にかけて302店増加となっている。今後は連携中枢都市圏ビジョンにて進捗を管理していく。
7	圏域の観光振興の推進	圏域来訪者の平均滞在時間	2017年 3.70 時間	2022年 4.23 時間	2024年 3.88 時間	109%	時間は増加しているが、依然として65%が日帰り。引き続き滞在時間の増加に取り組む。今後は連携中枢都市圏ビジョンにて進捗を管理していく。
8	圏域の観光振興の推進	圏域来訪者の平均周遊箇所数	2017年 1.08 箇所	2022年 1.10 箇所	2024年 1.13 箇所	97%	時間は増加しているが、依然として65%が日帰り。引き続き滞在時間の増加に取り組む。今後は連携中枢都市圏ビジョンにて進捗を管理していく。
9	圏域の観光振興の推進	圏域周遊旅行商品等の造成推進による送客数	2018年 472 人	2022年 2,139 人	2024年 3,000 人 ※5か年累計	71%	隣接する備後圏域と連携した旅行商品の造成に引き続き取り組んでいく。今後は連携中枢都市圏ビジョンにて進捗を管理していく。
10	圏域全体の福祉の充実	医療・介護など多職種の連携が円滑に行えていると感じる人の割合 ※医療・介護者等を対象にアンケートを実施	2018年 59.3 %	2022年 63.0 %	2024年 65.0 %	97%	研修会や講演会など圏域内の医療機関と連携した取組を通じて、適切な地域医療現場の構築を図っていく。今後は連携中枢都市圏ビジョンにて進捗を管理していく。
11	圏域全体の福祉の充実	障がい児保護者の支援者の養成者数	2018年 0 人	2022年 108 人	2024年 150 人 ※5か年累計	72%	引き続き支援体制の強化を図る。今後は連携中枢都市圏ビジョンにて進捗を管理していく。
12	圏域全体の福祉の充実	保育士の離職防止対策研修会の参加者数	2018年 237 人	2022年 1,397 人	2024年 1,500 人 ※5か年累計	93%	研修会の他、保育士間の交流等を深めていく。また、復職希望者の支援など複合的に人材確保を進めていく。今後は連携中枢都市圏ビジョンにて進捗を管理していく。
13	圏域全体の福祉の充実	社会的自立支援施設のニート等利用者数	2018年 709 人	2022年 7,215 人	2024年 10,000 人 ※5か年累計	72%	新規登録者も増加傾向にあり、引き続き支援体制を構築していく。今後は連携中枢都市圏ビジョンにて進捗を管理していく。
14	圏域全体の福祉の充実	圏域内図書館相互利用による貸出利用者数	2018年 24,151 人	2022年 23,392 人	現在値 (2018)より増加 2024年 人	97%	サービスも認知されており、利用者数は順調に推移している。今後は連携中枢都市圏ビジョンにて進捗を管理していく。
15	圏域への移住定住の推進、愛着・誇りの醸成	倉敷・流域お試し住宅による移住者数	2018年 31 人	2022年 51 人	2024年 160 人 ※5か年累計	32%	目標値達成のためR4から交付金を活用した取組を倉敷市で実施。将来的には圏域での横展開を予定。今後は連携中枢都市圏ビジョンにて進捗を管理していく。
16	圏域への移住定住の推進、愛着・誇りの醸成	結婚支援事業による成婚数	2018年 31 組	2022年 46 組	2024年 160 組 ※5か年累計	29%	目標値、事業計画を見直し、成婚・定住・出生に繋げていく。今後は連携中枢都市圏ビジョンにて進捗を管理していく。
17	圏域のマネジメント能力の強化	合同職員研修参加者数	2018年 33 人	2022年 706 人	2024年 1,150 人 ※5か年累計	61%	個々のスキルアップとリスキングのため継続していく。今後は連携中枢都市圏ビジョンにて進捗を管理していく。
18	災害に強いまちづくりの実現	地区防災計画の策定検討を行う組織数（倉敷市）	2019年 11月 29 組織	2022年 34 組織	2022年 100 組織	34%	目標値達成のため、防災教育や防災訓練を通じた共助・公助の理念の啓発に努める。今後は「地区防災計画の取組件数」とし、本市総合計画にて進捗を管理していく。
19	災害に強いまちづくりの実現	圏域を対象とした避難所運営演習参加者数	2018年 56 人	2022年 218 人	2024年 300 人 ※5か年累計	73%	目標値達成のため、防災教育や防災訓練を通じた共助・公助の理念の啓発に努める。今後は連携中枢都市圏ビジョンにて進捗を管理していく。
20	災害に強いまちづくりの実現	圏域の救急救命士数	2018年 242 人	2022年 273 人	2024年 272 人	100%	引き続き目標値の維持に努める。今後は連携中枢都市圏ビジョンにて進捗を管理していく。
21	環境保全、地球温暖化対策の推進	圏域のペットボトル回収量	2019年 1,139 t	2022年 1,146 t	2022年 1,253 t	91%	引き続き圏域の7市3町の回収量を把握。本市は総合計画のKPI「リサイクル率」に包括し管理していく。

岡山県倉敷市 第1期SDGs未来都市計画：計画期間2020年～2022年

No	取組名	指標名	当初値	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)	第2期計画（または独自計画）のKPIへの反映状況
22	環境保全，地球温暖化対策の推進	圏域のエコアクション21の認証・登録事業者数	2020年1月 47 件	2022年 41 件	2022年 現状より増加	87%	エコアクション21など環境マネジメントシステムの導入率を指標とし、本市環境基本計画の中で進捗を管理していく。
23	環境保全，地球温暖化対策の推進	3Rを実践している人の割合（倉敷市）	2018年 81.8 %	2022年 78 %	2022年 85.0 %	92%	本市環境基本計画に基づき3Rの取組を推進していく。指標は日当たり家庭ごみ排出量、年間事業ごみ排出量に変更し、進捗管理を継続していく。

（3）三側面ごとの取組の達成状況（自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組）

No	取組名	取組内容	指標名	当初値	2022年	2022年（目標値）	達成度(%)	第2期計画（または独自計画）のKPIへの反映状況
1	【経済】 ① 多様な人材の活躍，地域資源の活用による持続可能な地域経済の構築	①－1 圏域の産学官民一体となった体制整備・経済構造の分析 ①－2 圏域におけるイノベーションの実現，人材育成・人材確保 ①－3 圏域の地域資源を活用した経済成長の実現 ①－4 圏域の観光振興の推進	圏域の就業人口	2015年 353,514 人	2020年 340,916 人	2025年 ※国勢調査基準年 366,114 人	93%	国勢調査年ではないため、実績値は2020年値。圏域の生産年齢人口推移と高い相関関係にあり、商工団体も人材の確保育成は喫緊の課題であると認識している。引き続き産学官民で構成する会議体で協議を図るほか、圏域内外の人材の域内就労に向けた取組を推進していく。また、キャリア教育支援や働き方改革を推進していく。進捗は連携中枢都市圏ビジョンにて管理していく。
2	【経済】 ① 多様な人材の活躍，地域資源の活用による持続可能な地域経済の構築	①－1 圏域の産学官民一体となった体制整備・経済構造の分析 ①－2 圏域におけるイノベーションの実現，人材育成・人材確保 ①－3 圏域の地域資源を活用した経済成長の実現 ①－4 圏域の観光振興の推進	圏域の創業件数	2018年 514 件	2022年 1,007 件	2024年 2,721 件 ※5か年累計	37%	連携中枢都市圏ビジョンにて進捗管理。目標達成度は低いが着実に年300件程度が創業支援事業による支援を受けて創業している。引き続き、創業前後の支援を進めていく。進捗は連携中枢都市圏ビジョンにて管理していく。
3	【経済】 ① 多様な人材の活躍，地域資源の活用による持続可能な地域経済の構築	①－1 圏域の産学官民一体となった体制整備・経済構造の分析 ①－2 圏域におけるイノベーションの実現，人材育成・人材確保 ①－3 圏域の地域資源を活用した経済成長の実現 ①－4 圏域の観光振興の推進	圏域周遊旅行商品等の造成推進による送客数	2018年 472 人	2022年 2,139 人	2024年 3,000 件 ※5か年累計	71%	隣接する備後圏域と連携した旅行商品の造成に引き続き取り組んでいく。今後は連携中枢都市圏ビジョンにて進捗を管理していく。
4	【社会】 ② 将来に渡って安心・快適に生活できる流域暮らしの創造	②－1 圏域全体の福祉の充実 ②－2 圏域への移住定住の推進，愛着・誇りの醸成 ②－3 圏域のマネジメント能力の強化	圏域の社会動態（対全国）	2015年 2,213 人 ※2010調査時常住地からの移動状況	2020年 1,405 人	2025年 現在値 (2015)より増加 人	63%	連携中枢都市圏ビジョンにて進捗管理。移住定住、労働雇用施策に注力し若年層に選ばれる地域づくりを進める。
5	【社会】 ② 将来に渡って安心・快適に生活できる流域暮らしの創造	②－1 圏域全体の福祉の充実 ②－2 圏域への移住定住の推進，愛着・誇りの醸成 ②－3 圏域のマネジメント能力の強化	医療介護など多職種の連携が円滑に行えていると感じる人の割合 ※医療・介護者等を対象にアンケートを実施	2018年 59.3 %	2022年 63.0 %	2024年 65.0 %	97%	研修会や講演会など圏域内の医療機関と連携した取組を通じて、適切な地域医療現場の構築を図っていく。今後は連携中枢都市圏ビジョンにて進捗を管理していく。
6	【環境】 ③ 災害に強いまちづくりの実現と豊かな自然・景観との共存	③－1 災害に強いまちづくりの実現（倉敷市・高梁川流域圏） ③－2 環境保全，地球温暖化対策の推進（倉敷市・高梁川流域圏）	災害発生時のために、日頃から家族で備えをしている人の割合（倉敷市）	2019年 58.3 %	2022年 63.0 %	2025年 90.0 %	70%	平成30年7月豪雨災害の経験を活かした防災減災体制の構築に引き続き取り組む。R5年度には住民向けの行政サービスアプリを開発し、住民への普及啓発・防災意識の向上等に取り組む。進捗は本市総合計画にて引き続き管理していく。

岡山県倉敷市 第1期SDGs未来都市計画：計画期間2020年～2022年

No	取組名	取組内容	指標名	当初値	2022年	2022年（目標値）	達成度（%）	第2期計画（または独自計画）のKPIへの反映状況
7	【環境】 ③ 災害に強いまちづくりの実現と豊かな自然・景観との共存	③-1 災害に強いまちづくりの実現（倉敷市・高梁川流域圏） ③-2 環境保全、地球温暖化対策の推進（倉敷市・高梁川流域圏）	圏域のペットボトル回収量	2019年 1,139 t	2022年 1,146 t	2022年 1,253 t	91%	引き続き圏域の7市3町の回収量を把握していく。本市は総合計画のKPI「リサイクル率」に包括し進捗を管理していく。
8	【環境】 ③ 災害に強いまちづくりの実現と豊かな自然・景観との共存	③-1 災害に強いまちづくりの実現（倉敷市・高梁川流域圏） ③-2 環境保全、地球温暖化対策の推進（倉敷市・高梁川流域圏）	圏域のエコアクション21の認証・登録事業者数	2020年1月 47 件	2022年 41 件	2022年 現状より増加 件	87%	エコアクション21など環境マネジメントシステムの導入率を指標とし、本市環境基本計画の中で進捗を管理していく。

（4）三側面をつなぐ統合的取組の達成状況（自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組）

No	指標名	当初値	2022年実績	2022年目標値	達成度（%）	第2期計画（または独自計画）のKPIへの反映状況
1	【経済→環境】 高梁川流域課題解決人材創出事業を通じて課題解決に取り組む社会事業家等	2018年 0 人	2022年 102 人	2022年 30 人 ※3か年累計	340%	KPIの目標値は次期連携中枢都市圏ビジョン策定時に見直す予定。
2	【経済→環境】【経済→社会】 高梁川流域課題解決人材創出事業を修了した社会事業家等に地元金融機関が融資した件数	2018年 0 件	2022年 3 件	2022年 10 件 ※3か年累計	30%	目標未達。令和3年度より資金調達の間口を広げるため、また、SDGsの取組への投資促進を図るため、地元金融機関が参画する地域密着型クラウドファンディングと連携し、2か年度で8件が目標金額を達成した。
3	【環境→経済】 地理空間情報を活用できるICT人材育成数	2018年 0 人	2022年 8 人	2022年 60 人 ※3か年累計	13%	目標未達。連携中枢都市圏事業としてICTを含むDX推進に取り組む、デジタル人材育成やデジタルデバイドの解消を進めていく。
4	【環境→経済】 工業 圏域内製造品出荷額等	2018年 4,888,787 百万円	2020年 4,442,423 百万円	2022年 現在値（2018年）より増加	91%	連携中枢都市圏ビジョンにて進捗を管理していく。地場産業の繊維工業が横ばいの傾向となっているため、引き続き国内屈指の産地としてプレゼンスを高めていく。
5	【経済→社会】 現在住んでいるところが住みやすいと感じている人の割合（倉敷市）	2019年 57.5 %	2022年 61.3 %	2025年 64 %	96%	本市総合計画において継続して進捗を管理していく。
6	【社会→経済】 金融機関等と連携しキャリア教育等を実践する高校数	2019年 11 校	2022年 37 校	2022年 36 校 ※3か年累計	103%	引き続きキャリア教育を推進していく。また、キャリア教育指導者の育成や、R5年度に開催されるG7倉敷労働雇用大臣会合で得たものを、事業として圏域にフィードバックする予定。
7	【社会→経済】 圏域の就業人口	2015年 353,514 人	2020年 340,916 人	2025年 366,114 人	93%	国勢調査年ではないため、実績値は2020年値。圏域の生産年齢人口推移と高い相関関係にあり、商工団体も人材の確保育成は喫緊の課題であると認識している。引き続き産学官民で構成する会議体で協議を図るほか、圏域内外の人材の域内就労に向けた取組を推進していく。また、キャリア教育支援や働き方改革を推進していく。進捗は連携中枢都市圏ビジョンにて管理していく。
8	【社会→環境】 高梁川流域課題解決人材創出事業を修了し、地域に定着した地域おこし協力隊員数	2018年 0 人	2022年 11 人	2022年 10 人 ※3か年累計	110%	今後は連携中枢都市圏ビジョンにて、「課題解決人材創出事業で育成した人数」を指標として進捗管理していく。

岡山県倉敷市 第1期SDGs未来都市計画：計画期間2020年～2022年

No	指標名	当初値	2022年実績	2022年目標値	達成度(%)	第2期計画（または独自計画）のKPIへの反映状況
9	【社会→環境】 圏域のペットボトル回収量	2019年 1,139 t	2022年 1,146 t	2022年 1,253 t	91%	引き続き圏域の7市3町の回収量を把握していく。本市は総合計画のKPI「リサイクル率」に包括し進捗を管理していく。
10	【環境→社会】 災害発生時のために、日頃から家族で備えている人の割合（倉敷市）	2019年 58.3 %	2022年 63.0 %	2025年 90.0 %	70%	平成30年7月豪雨災害の経験を活かした防災減災体制の構築に引き続き取り組む。R5年度には住民向けの行政サービスアプリを開発し、住民への普及啓発・防災意識の向上等に取り組む。進捗は本市総合計画にて引き続き管理していく。
11	【環境→社会】 地区防災計画の策定検討を行う組織数（倉敷市）	2019年 11月 29 組織	2022年 34 組織	2022年 100 組織	34%	目標値達成のため、防災教育や防災訓練を通じて共助・公助の理念の啓発に努める。今後は「地区防災計画の取組件数」とし、本市総合計画にて進捗を管理していく。

(5) 第1期SDGs未来都市計画の進捗評価結果を踏まえた総括

●特筆すべき事業内容

・「圏域への移住定住の推進、愛着・誇りの醸成」のうち、No.15「倉敷・流域お試し住宅による移住者数」については、関東・関西圏での移住イベント等を通じて、来場者から得た移住検討者のニーズを分析し、令和4年度に地方創生推進交付金を活用した「地域密着型の暮らし体験施設（2部屋）」を整備した。課題であった情報発信についても、専門家と地域住民がチームとなって取り組むことで、ターゲットを明確にした運用ができている。

・自治体SDGsモデル事業「高梁川流域課題解決人材創出事業」については、（一社）高梁川流域学校等と連携し、単位制の人材育成プログラム「高梁川志塾」を実施した。卒業生は目標値の30人を上回る102人となったため、今後は卒業生の取組発信や交流会等を実施し、高梁川流域学校をハブにした人材のネットワーク化を進めていく。

●成果

・高梁川流域連携中枢都市圏として、SDGsの理念を反映させた第2期成長戦略ビジョンを令和2年3月に策定し、未来都市計画を進めてきたこともあり、本市と連携する6市3町一体となって事業に取り組めたことで、自治体間・担当部署間の円滑なコミュニケーションが図れるようになったほか、圏域の住民・事業者に対するSDGs認知も向上している。

・岡山県内の未来都市間での連携促進を目的とした連絡協議会を令和4年度からスタートさせ、広域連携によるスケールメリットや地域特性を活かした広域連携SDGsモデル事業に選定。シンポジウムの開催やSDGsをテーマにした教育・研修・観光ツアーを実施。

●課題

・圏域の人口動態は市町によってばらつきはあるものの、例外なく減少に転じている。2030年のあるべき姿として「多様な人材が活躍し、将来に渡って安心・快適に生活できる都市・圏域」を目指すため、魅力ある就労環境の整備や企業の稼ぐ力の向上、また圏域の雇用吸収力の向上を図る必要がある。圏域内には人口を集める力を持つエリアが分散しているため、圏域内における多極集中も視野に入れ、圏域人口の減少抑止に取り組んでいく必要がある。

・圏域に関わる全ての人が持続可能な圏域づくりを考え、また、関われるように「倉敷市・高梁川流域SDGsパートナー制度」等の要素事業を実施し、成果も生まれているが、更なる課題解決に向けた圏域事業者間の連携が不可欠である。令和6年度にSDGsパートナーや住民、学生が相互にコミュニケーションを取り、連携や協働の機運を高めていくオンラインツールの開発を予定している。

●今後の展望

・昭和29年に創設された「高梁川流域連盟」の趣意書の理念は、持続可能で多様性のと包摂性のある圏域を実現しようとするSDGsの考え方そのものであり、未来都市計画をはじめ本圏域には、その理念が先人たちから継承されている。7市3町の強固なパートナーシップのもと、KPI目標達成に向けた取組を進めていく。また、岡山県外の未来都市との連携の可能性を模索していく。

(6) 有識者からの取組に対する評価

・高梁川流域の6市3町が連携し、地域の産官学民金が総力を挙げて人材創出事業とデータ活用による防災強化事業の取組が成功すれば、人口減少時代における地方自治体運営の優れたモデルになる。まだ倉敷市主導で、他自治体の主体的参加にはばらつきがあるように見えるが、全体としては順調に進展している。広域連携における大小のハードルを克服する経験の共有は極めて価値があるので、記録と発信をお願いしたい。